



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社
 コード番号 6652 URL http://jp.idec.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	31,852	8.7	3,293	6.4	3,425	△5.3	2,397	△21.1
30年3月期第2四半期	29,298	44.6	3,094	106.0	3,615	157.9	3,040	241.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 873百万円 (△76.9%) 30年3月期第2四半期 3,782百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	72.96	72.87
30年3月期第2四半期	100.38	100.24

(注) 平成30年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	92,379	45,210	48.9
30年3月期	91,530	45,292	49.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 45,187百万円 30年3月期 45,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正につきましては、本日(平成30年10月31日)公表いたしました「剰余金の配当および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	4.5	7,200	17.8	7,100	9.5	5,100	△3.7	155.25

《参考》 I F R S

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	4.5	8,000	15.9	7,900	8.6	5,900	△3.0	179.60

E B I T D A 通期 10,600百万円(売上高比17.0%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	33,224,485株	30年3月期	33,224,485株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	332,293株	30年3月期	373,670株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	32,868,145株	30年3月期2Q	30,293,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
3. 補足情報	14
(1) 連結業績概要	14
(2) 製品別売上高	14
(3) 販売地域別売上高	15
(4) 受注実績	16
(5) キャッシュ・フローの状況	16
(6) 設備投資額	16
(7) 減価償却費	16
(8) 研究開発費	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州においては堅調な個人消費を背景とした景気回復基調が続いており、米国でも個人消費や設備投資が堅調に推移しているものの、中国では米中貿易摩擦の深刻化などにより不透明感が増しています。

わが国経済においては、米中貿易摩擦などの影響が懸念されるものの、雇用や所得環境の改善が続いていることから、景気は引き続き緩やかな回復傾向となっております。

当社グループを取り巻く環境については、設備投資需要や生産設備の自動化ニーズなどもあり需要は底堅く推移していますが、当社が所属する一般社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高は前年同期比で微減となっております。

このような状況のなか、国内では環境関連事業の売上が減少したものの、主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や、安全・防爆ソリューション製品、オートメーションソリューション製品の売上が堅調に推移した結果、国内売上高は143億7千6百万円（前年同期比7.3%増）となりました。海外においては、中国市場で制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が伸長しました。米州においては、HMIソリューション製品やオートメーションソリューション製品が堅調に推移し、欧州でもHMIソリューション製品などの売上が増加したことなどから、海外売上高は174億7千6百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ、主に売上高の増加により1億9千8百万円増益の32億9千3百万円（前年同期比6.4%増）となりました。経常利益は為替差損益の影響などにより、1億9千万円減益の34億2千5百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内外における事業再編による固定資産売却益を計上したものの、事業整理損の計上により、前年同期に比べ、6億4千2百万円減益の23億9千7百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、110.26円（前年同期は111.05円で0.79円の円高）、対ユーロの平均レートは、129.78円（前年同期は126.31円で3.47円の円安）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（セグメント別の業績）

【日本】

緩やかではあるものの景気回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移したことと、株式会社東京センサの買収による売上高が寄与したことに加え、オートメーションソリューション製品であるプログラマブルコントローラが伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、7億6千1百万円増収の156億4千8百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、9千7百万円増益の17億4千万円（前年同期比5.9%増）となりました。

【米州】

北米地域においては、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラの売上が好調だったことに加えて、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億8千9百万円増収の50億4千1百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、7千3百万円増益の5億1千万円（前年同期比16.8%増）となりました。

【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

欧州において製造業が好調であることを背景に、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移したことや、安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、8億1千8百万円増収の57億7千9百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億5千2百万円増益の7億8千1百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の回復基調を背景に、中国市場を中心として主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが伸長した結果、売上高は前年同期に比べ、6億8千4百万円増収の53億8千1百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、0百万円減益の7億9百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の製品種類別の業績は次のとおりであります。

（製品種類別の売上高）

【HMIソリューション】

日本において、当社主力製品である制御用操作スイッチが堅調に推移しました。米州及びEMEAにおいてはAPEM製品が好調であったことに加えて、制御用操作スイッチがそれぞれの地域において堅調に推移しました。また、アジア・パシフィックにおいては、主に中国市場において制御用操作スイッチが好調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、13億6千8百万円増収の154億5千7百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

【盤内機器ソリューション】

アジア・パシフィックにおいて、中国市場を中心に制御用リレーや端子台が好調に推移しました。また、日本及び米州の地域においては、制御用リレーが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、3億3千1百万円増収の59億3千万円（前年同期比5.9%増）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーションソリューション】

日本において、2017年10月より株式会社ウェルキャットの自動認識機器製品の売上が寄与したことなどにより自動認識機器製品が伸長したことに加え、米州においては、プログラマブルコントローラが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、7億1千4百万円増収の42億9千6百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳役をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆ソリューション】

日本において、2018年7月より株式会社東京センサの売上が寄与したことなどにより、防爆機器製品及び安全スイッチやイネーブル装置などの安全関連機器製品の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億5千4百万円増収の34億6千6百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

日本において、前期に引き続き、半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億7千万円増収の16億7千8百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

※顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化して提供する「各種システム」などの製品群です。

【その他】

日本において、環境関連事業の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億8千5百万円減収の10億2千2百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

※IDECの強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」や、メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より 8 億 4 千 8 百万円増加し、923 億 7 千 9 百万円となりました。これは主に、商標権、顧客関連資産及びのれん等の無形固定資産が主に償却により 13 億 6 千 1 百万円減少したものの、現金及び預金が 17 億 7 千 2 百万円、たな卸資産が 6 億 3 千 3 百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より 9 億 3 千 1 百万円増加し、471 億 6 千 9 百万円となりました。これは主に、未払法人税等が 3 億 1 千 1 百万円減少したものの、前受金が 6 億 5 千 5 百万円、未払費用が 3 億 4 千 7 百万円、その他の固定負債が 3 億 1 千 2 百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が 15 億 7 千 6 百万円増加したものの、為替換算調整勘定が 15 億 7 百万円、非支配株主持分が 2 億 6 千 7 百万円減少したことにより、前連結会計年度末より 8 千 2 百万円減少し、452 億 1 千万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より 16 億 8 千 2 百万円増加し、140 億 2 千 3 百万円となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38 億 5 千 4 百万円の収入となりました。これは主に、法人税等を 15 億 6 千万円納付した一方で、減価償却費の計上 12 億 8 千 7 百万円及び税金等調整前四半期純利益を 34 億 6 百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9 億 7 千 9 百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の売却による収入が 12 億 2 千 8 百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が 16 億 5 千万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 4 億 6 千 6 百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12 億 5 千 6 百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いにより 8 億 9 百万円を支出したことと、短期及び長期借入金を 2 億 3 千 6 百万円返済等をしたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成 30 年 5 月 11 日付「平成 30 年 3 月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,341	14,113
受取手形及び売掛金	12,136	11,205
有価証券	1,062	1,249
商品及び製品	6,960	7,178
仕掛品	1,582	1,750
原材料及び貯蔵品	4,362	4,610
その他	1,479	1,442
貸倒引当金	△51	△55
流動資産合計	39,873	41,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,834	7,918
機械装置及び運搬具(純額)	3,100	3,004
工具、器具及び備品(純額)	1,115	1,070
土地	7,020	6,458
リース資産(純額)	203	268
建設仮勘定	416	1,146
有形固定資産合計	19,690	19,865
無形固定資産		
商標権	3,122	2,880
顧客関連資産	10,087	9,293
ソフトウェア	494	684
リース資産	27	22
のれん	14,816	14,301
その他	83	87
無形固定資産合計	28,631	27,270
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120	1,054
長期貸付金	365	333
退職給付に係る資産	292	288
繰延税金資産	883	1,113
その他	709	996
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	3,334	3,749
固定資産合計	51,657	50,885
資産合計	91,530	92,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,440	4,981
電子記録債務	1,826	2,003
短期借入金	12,200	12,289
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	656	639
リース債務	105	119
未払金	894	827
未払費用	2,879	3,227
未払法人税等	1,418	1,106
前受金	212	867
預り金	675	682
製品保証引当金	57	36
その他	576	591
流動負債合計	26,953	27,384
固定負債		
社債	35	30
長期借入金	14,428	14,118
リース債務	145	195
長期未払金	4	1
繰延税金負債	2,518	2,798
役員退職慰労引当金	80	77
退職給付に係る負債	1,739	1,765
資産除去債務	61	212
その他	271	583
固定負債合計	19,284	19,784
負債合計	46,237	47,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,106	9,217
利益剰余金	23,370	24,947
自己株式	△320	△285
株主資本合計	42,212	43,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	430
為替換算調整勘定	2,375	868
退職給付に係る調整累計額	△68	△47
その他の包括利益累計額合計	2,793	1,251
新株予約権	19	22
非支配株主持分	267	—
純資産合計	45,292	45,210
負債純資産合計	91,530	92,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	29,298	31,852
売上原価	16,466	17,959
売上総利益	12,831	13,892
販売費及び一般管理費	9,736	10,598
営業利益	3,094	3,293
営業外収益		
受取利息	20	29
受取配当金	15	6
持分法による投資利益	44	33
為替差益	1,086	250
その他	99	69
営業外収益合計	1,266	388
営業外費用		
支払利息	41	91
減価償却費	16	12
デリバティブ損失	526	49
その他	162	104
営業外費用合計	745	257
経常利益	3,615	3,425
特別利益		
固定資産売却益	6	540
投資有価証券売却益	504	—
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	512	541
特別損失		
固定資産売却損	3	3
減損損失	—	2
固定資産廃棄損	5	1
投資有価証券売却損	2	—
事業整理損	—	553
特別損失合計	10	560
税金等調整前四半期純利益	4,117	3,406
法人税、住民税及び事業税	1,188	1,365
法人税等調整額	△129	△374
法人税等合計	1,058	991
四半期純利益	3,058	2,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,040	2,397

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純利益	3,058	2,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	△55
為替換算調整勘定	514	△1,507
退職給付に係る調整額	6	21
その他の包括利益合計	723	△1,541
四半期包括利益	3,782	873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,763	856
非支配株主に係る四半期包括利益	18	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,117	3,406
減価償却費	1,149	1,287
減損損失	—	2
のれん償却額	373	443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	12	41
受取利息及び受取配当金	△35	△36
支払利息	41	91
為替差損益 (△は益)	△1,160	94
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△33
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1	△20
デリバティブ損益 (△は益)	526	49
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△537
固定資産廃棄損	5	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,403	979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△760	△761
前受金の増減額 (△は減少)	65	655
未収入金の増減額 (△は増加)	△20	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72	△426
投資有価証券売却損益 (△は益)	△502	—
事業整理損	—	553
未払金の増減額 (△は減少)	△141	△150
未払費用の増減額 (△は減少)	55	312
未払又は未収消費税等の増減額	253	△51
預り金の増減額 (△は減少)	78	5
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4	△2
その他	51	△304
小計	2,577	5,474
利息及び配当金の受取額	35	36
利息の支払額	△48	△96
法人税等の支払額	△919	△1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644	3,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△111	△110
有形固定資産の取得による支出	△804	△1,351
有形固定資産の売却による収入	28	1,228
無形固定資産の取得による支出	△91	△299
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	824	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76	△466
長期貸付金の回収による収入	30	26
その他	△33	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236	△979

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,640	5,960
短期借入金の返済による支出	△3,580	△5,870
長期借入金の返済による支出	△41	△326
社債の償還による支出	△50	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	74	53
配当金の支払額	△663	△809
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△192
リース債務の返済による支出	△48	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,672	△1,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△902	1,682
現金及び現金同等物の期首残高	11,877	12,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,974	14,023

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	10,974百万円	14,113百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△90
現金及び現金同等物	10,974	14,023

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,887	4,752	4,961	4,696	29,298	—	29,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,402	194	690	2,749	6,037	△6,037	—
計	17,290	4,946	5,651	7,446	35,335	△6,037	29,298
セグメント利益	1,642	437	628	710	3,419	△324	3,094

(注) 1. セグメント利益の調整額△324百万円には、全社費用△299百万円及びセグメント間取引消去△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第 2 四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,648	5,041	5,779	5,381	31,852	—	31,852
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,055	203	833	2,927	8,020	△8,020	—
計	19,704	5,245	6,613	8,309	39,872	△8,020	31,852
セグメント利益	1,740	510	781	709	3,741	△447	3,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△447百万円には、全社費用△398百万円及びセグメント間取引消去△49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容

被取得企業の名称 株式会社東京センサ (以下、「東京センサ」)

事業の内容 テープスイッチ、エッジスイッチ、バンパースイッチ、マットスイッチ及びピエゾフィルムセンサの設計及び製造並びに販売、輸出入

(2) 企業結合を行った主な理由

東京センサは、自社開発の長さを自由に変えることができるテープスイッチに加え、その応用製品として専用外被を被せて検知対象物への保護機能をもたせたエッジスイッチや、クッション性を持った接触・衝突検知用のバンパースイッチ、マット状にセンサを配置したマットスイッチ等を、安全と防犯を求めめるお客様に提供しております。また、自社開発の強みを活かし、カスタマイズの要求に対して柔軟かつタイムリーな対応を行うことでお客様にご支持いただいております。

東京センサを当社の子会社とすることにより、安全+安心ソリューションをより拡充し、HMI (Human-Machine Interface) 事業のさらなる強化を図ることができます。また、当社のもつ幅広い顧客基盤と国内外に販売網を持つ営業力を活用することで、シナジーの拡大を目指しております。

(3) 企業結合日

平成30年 7 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得した持分比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年 7 月 1 日から平成30年 9 月 30 日

3. 被取得企業の取得原価

取得原価 575百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

107百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

3. 補足情報

(1) 連結業績概要

①第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成30年 3 月期				平成31年 3 月期			
	第 2 四半期	前年 同期比	通期	前年比	第 2 四半期	前年 同期比	通期予想値	前年比
売上高	29,298	144.6	59,783	137.7	31,852	108.7	62,500	104.5
営業利益	3,094	206.0	6,112	172.3	3,293	106.4	7,200	117.8
経常利益	3,615	257.9	6,484	193.1	3,425	94.7	7,100	109.5
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,040	341.0	5,296	217.0	2,397	78.9	5,100	96.3

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成30年 3 月期				平成31年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
売上高	14,344	14,954	15,282	15,202	15,493	16,358	—	—
営業利益	1,454	1,640	1,673	1,344	1,575	1,718	—	—
経常利益	2,132	1,483	1,578	1,290	1,604	1,820	—	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,821	1,218	1,270	984	1,443	954	—	—

(2) 製品別売上高

①第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成30年 3 月期				平成31年 3 月期			
	第 2 四半期	前年 同期比	通期	前年比	第 2 四半期	前年 同期比	通期予想値	前年比
HMI ソリューション	14,089	233.9	28,212	219.0	15,457	109.7	30,800	109.2
盤内機器ソリューション	5,598	107.2	11,324	106.8	5,930	105.9	11,500	101.6
オートメーション ソリューション	3,582	125.1	8,184	134.5	4,296	119.9	8,600	105.1
安全・防爆ソリューション	3,112	125.5	6,359	121.1	3,466	111.4	6,800	106.9
システム	1,508	124.8	2,935	104.6	1,678	111.3	3,000	102.2
その他	1,407	57.3	2,767	47.8	1,022	72.6	1,800	65.0
合計	29,298	144.6	59,783	137.7	31,852	108.7	62,500	104.5

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成30年 3 月期				平成31年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
HMI ソリューション	6,952	7,137	6,952	7,169	7,740	7,717	—	—
盤内機器ソリューション	2,754	2,843	2,862	2,863	2,914	3,015	—	—
オートメーションソリューション	1,730	1,851	2,225	2,376	1,999	2,297	—	—
安全・防爆ソリューション	1,490	1,621	1,579	1,668	1,594	1,871	—	—
システム	732	775	723	704	788	890	—	—
その他	682	724	939	420	456	566	—	—
合計	14,344	14,954	15,282	15,202	15,493	16,358	—	—

(3) 販売地域別売上高

①第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成30年 3 月期				平成31年 3 月期			
	第 2 四半期	前年 同期比	通期	前年比	第 2 四半期	前年 同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	13,396	102.8	28,158	100.8	14,376	107.3	28,500	101.2
海外売上高								
米州	4,733	186.2	9,265	168.6	4,912	103.8	—	—
EMEA	4,946	639.0	9,999	660.6	5,713	115.5	—	—
アジア・ パシフィック	6,221	159.2	12,360	145.8	6,850	110.1	—	—
海外売上高 計	15,901	220.1	31,625	204.2	17,476	109.9	34,000	107.5
合計	29,298	144.6	59,783	137.7	31,852	108.7	62,500	104.5

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成30年 3 月期				平成31年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
国内売上高	6,539	6,856	7,467	7,293	6,885	7,490	—	—
海外売上高								
米州	2,340	2,393	2,146	2,386	2,583	2,328	—	—
EMEA	2,461	2,485	2,395	2,656	2,584	3,128	—	—
アジア・ パシフィック	3,002	3,219	3,273	2,865	3,439	3,410	—	—
海外売上高 計	7,804	8,097	7,814	7,908	8,608	8,867	—	—
合計	14,344	14,954	15,282	15,202	15,493	16,358	—	—

(4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	平成30年 3 月期第 2 四半期				平成31年 3 月期第 2 四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	16,529	127.1	6,289	93.1	15,370	93.0	5,926	94.2
米州	4,828	196.5	1,190	607.4	5,298	109.7	1,493	125.5
EMEA	5,240	1,494.2	2,595	2,076.5	6,537	124.7	3,759	144.9
アジア・パシフィック	4,169	125.7	2,624	144.7	4,478	107.4	2,215	84.4
合計	30,767	160.8	12,698	142.9	31,685	103.0	13,395	105.5

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成30年 3 月期				平成31年 3 月期			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	763	881	1,221	2,060	2,495	1,359	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	149	26	△649	217	△1,197	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,658	△13	4,960	△6,214	△1,137	△119	—	—
現金及び現金同等物期末残高	9,672	10,974	17,367	12,341	13,881	14,023	—	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成30年 3 月期				平成31年 3 月期			
	第 2 四半期	前年同期比	通期	前年比	第 2 四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	909	95.9	1,991	94.7	1,751	192.7	2,300	115.5

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成30年 3 月期				平成31年 3 月期			
	第 2 四半期	前年同期比	通期	前年比	第 2 四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,149	213.9	2,398	210.1	1,287	112.0	2,500	104.2

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成30年 3 月期				平成31年 3 月期			
	第 2 四半期	売上比	通期	売上比	第 2 四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	1,201	4.1	2,202	3.7	1,015	3.2	2,300	3.7